

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 ケネディクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4321 URL <http://www.kenedix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川島 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当

(氏名) 吉川 泰司

TEL 03-3519-2530

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	12,762	—	1,227	—	△1,333	—	△15,490	—
20年12月期第1四半期	44,767	477.1	6,927	26.8	5,088	16.0	2,558	△1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△24,336.37	—
20年12月期第1四半期	4,029.43	3,708.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	248,938	41,535	12.6	49,191.19
20年12月期	273,149	57,558	17.1	73,438.21

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 31,315百万円 20年12月期 46,739百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	69,300	—	13,900	—	10,900	—	△1,200	—	△1,883.88
通期	108,400	△21.1	18,000	10.6	13,200	148.3	200	—	313.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	636,982株	20年12月期	636,982株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	365株	20年12月期	539株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	636,530株	20年12月期第1四半期	634,948株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、世界的な金融市場の混乱を背景に、雇用・所得環境の厳しさが一層増す等、依然として急速な景気の後退が続きました。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界においても、金融不安の進展に伴う資金調達環境の悪化が続く中、不動産投資市場の流動性が著しく低下し、事業環境の不透明さがより顕著になっております。

こうした環境において当社グループでは、急激な市場変化に柔軟に対応すべく、受託資産残高の成長、バランスシートのスリム化、安定的な収益構造の構築を柱とした中期経営計画を策定し、その実現に向けた諸施策に着手したところです。

本邦不動産への投資意欲を有する国内外の投資家に対して、優良案件の発掘と投資機会の提供に注力し、アセットマネジメント業務の更なる機能強化を図りながら、継続的な受託資産の増加を目指しております。

自己勘定で保有する不動産の売却については、小規模ながらも十数物件、約70億円の外部売却を実現し、不動産市場の流動性が低下する中においても、一定の売却実績を残し、バランスシートは着実に縮小しつつあります。

また、財務面におきましては、3月に三井住友銀行と三菱東京UFJ銀行を共同アレンジャーとする158億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。これにより、資金調達を安定させ、借入返済のための無理な物件売却を避けると同時に、物件保有期間中の安定的な賃貸収益を確保していくことの布石といたしました。

一方、当期は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用初年度にあたり、期首たな卸資産について約128億円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当第1四半期の営業収益は前年同期比71.5%減の12,762百万円となり、営業利益、経常損失及び四半期純損失はそれぞれ1,227百万円（前年同期比82.3%減）、1,333百万円（前年同期は5,088百万円の経常利益）、15,490百万円（前年同期は2,558百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産投資アドバイザー事業

不動産投資アドバイザー事業につきましては、匿名組合分配損益が前年同期以上に計上されたものの、アキュジションフィーやブローカレッジフィー等のフィー収入が減少いたしました。この結果、営業収益は466百万円（前年同期比57.8%減）、営業利益は310百万円（同63.1%減）となりました。

②不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、不動産売却収入の減少及びその利益率の低下に加え、バランスシートの圧縮に伴い、賃貸事業収入が減少したことから、営業収益は11,479百万円（前年同期比73.3%減）、営業利益は1,525百万円（同72.6%減）となりました。

③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、管理報酬であるアセットマネジメントフィーが順調に推移したものの、不動産価格の下落に伴い、成功報酬であるインセンティブフィーやディスポジションフィー

が減少いたしました。この結果、営業収益は1,097百万円（前年同期比36.7%減）、営業利益は715百万円（同27.4%減）となりました。

④債権投資マネジメント事業

債権投資マネジメント事業につきましては、債権回収益及び成功報酬であるインセンティブフィーが減少したことに加え、買取債権に対する評価減を追加計上したこと等の結果、営業収益は40百万円（前年同期比68.4%減）、営業損失は965百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24,211百万円減少し、248,938百万円となりました。これは主に、自己勘定物件が物件売却及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用に伴う評価損の計上により20,080百万円減少したこと等によるものであります。なお、当第1四半期において、保有目的の変更に伴い、たな卸資産から69,563百万円を有形固定資産に振替えております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて8,188百万円減少し、207,402百万円となりました。これは主に、たな卸資産の圧縮に伴う借入金の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて16,022百万円減少し、41,535百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上を中心とした利益剰余金の減少が15,503百万円あったことその他、少数株主持分が599百万円減少したことによるものであります。なお、少数株主持分は、主に、当社グループが連結したファンドに対する当社グループ以外の顧客投資家の出資持分であります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュフローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

（単位：百万円）

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年3月期
有利子負債①	59,562	106,630	238,269	202,806	191,492
（うちノンリコースローン②）	(11,049)	(29,640)	(120,366)	(78,528)	(78,657)
純資産③	28,561	39,794	80,488	57,558	41,535
現金及び預金④	18,658	34,390	39,369	11,872	8,860
純有利子負債⑤(①-②-④)	29,853	42,599	78,533	112,404	103,974
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ⑤/③(%)	104.5	107.0	97.6	195.3	250.3

（注）平成18年12月に発行したゼロクーポンの転換社債型新株予約権付社債200億円を含みます。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動により7,092百万円増加し、投資活動により966百万円増加し、財務活動により11,947百万円減少いたしました。この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,142百万円減少し12,138百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期において営業活動の結果、得られた資金は、7,092百万円(前年同期は51,737百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が15,230百万円あったものの、たな卸資産の減少が15,385百万円あったこと、営業未払金の増加が2,923百万円あったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期において投資活動の結果、得られた資金は、966百万円(前年同期は9,845百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1,470百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期において財務活動の結果、使用した資金は、11,947百万円(前年同期は49,767百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の圧縮に伴う借入金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年2月13日に公表いたしました「平成20年12月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

今後、連結業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、たな卸資産評価損12,827百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

たな卸資産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産へ69,563百万円振替えております。

なお、これに伴い、流動資産に計上しておりました信託預金382百万円、繰延税金資産89百万円について、投資その他の資産の「その他」及び「繰延税金資産」に、流動負債に計上しておりました預り敷金1,805百万円を固定負債の「その他」に振替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860	11,872
信託預金	6,855	8,958
営業未収入金	923	979
販売用不動産	102,195	178,115
仕掛販売用不動産	22,110	31,139
買取債権	4,299	5,259
未収還付法人税等	5,701	5,304
繰延税金資産	383	499
その他	3,817	3,037
貸倒引当金	△125	△125
流動資産合計	155,021	245,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,413	147
減価償却累計額	△301	△49
建物及び構築物(純額)	35,112	97
土地	34,174	—
その他	413	166
減価償却累計額	△85	△79
その他(純額)	328	86
有形固定資産合計	69,615	184
無形固定資産		
のれん	1,177	1,490
その他	37	20
無形固定資産合計	1,214	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	19,990	23,646
出資金	320	320
長期貸付金	991	1,153
繰延税金資産	115	0
その他	1,701	1,323
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	23,087	26,412
固定資産合計	93,917	28,108
資産合計	248,938	273,149

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,462	554
短期借入金	41,094	63,712
1年内返済予定の長期借入金	26,975	20,117
1年内償還予定の社債	4,398	5,558
未払法人税等	393	558
預り敷金	5,454	7,252
賞与引当金	58	—
繰延税金負債	1,723	1,725
その他	2,558	2,103
流動負債合計	86,119	101,582
固定負債		
社債	39,186	40,236
長期借入金	79,837	73,181
繰延税金負債	—	1
退職給付引当金	27	25
その他	2,231	564
固定負債合計	121,283	114,009
負債合計	207,402	215,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,591	14,591
資本剰余金	14,850	14,850
利益剰余金	2,935	18,439
自己株式	△88	△130
株主資本合計	32,289	47,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	△24
為替換算調整勘定	△987	△988
評価・換算差額等合計	△973	△1,012
少数株主持分	10,219	10,819
純資産合計	41,535	57,558
負債純資産合計	248,938	273,149

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	12,762
営業原価	10,200
営業総利益	2,561
販売費及び一般管理費	
役員報酬	52
給料及び賞与	268
賞与引当金繰入額	58
退職給付引当金繰入額	3
支払手数料	310
のれん償却額	306
その他	332
販売費及び一般管理費合計	1,333
営業利益	1,227
営業外収益	
受取利息	22
為替差益	58
その他	32
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	1,053
持分法による投資損失	1,135
支払手数料	455
その他	31
営業外費用合計	2,675
経常損失(△)	△1,333
特別利益	
関係会社清算益	70
その他	2
特別利益合計	73
特別損失	
投資有価証券売却損	1,041
たな卸資産評価損	12,827
その他	139
特別損失合計	14,008
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△15,268
匿名組合損益分配額	△37
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,230
法人税等	229
少数株主利益	31
四半期純損失(△)	△15,490

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,230
減価償却費	241
のれん償却額	306
買取債権回収益及び譲渡益	△69
匿名組合投資損益(△は益)	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息	△22
支払利息	1,053
持分法による投資損益(△は益)	1,135
投資有価証券売却損益(△は益)	1,041
投資有価証券評価損益(△は益)	46
売上債権の増減額(△は増加)	55
仕入債務の増減額(△は減少)	2,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,385
買取債権の回収及び譲渡による収入	115
匿名組合出資金の分配金受取による収入	250
その他	1,608
小計	8,863
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△997
法人税等の支払額	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△108
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△19
投資有価証券の売却による収入	1,470
その他	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	966

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	23,250
短期借入金の返済による支出	△45,867
長期借入れによる収入	16,619
長期借入金の返済による支出	△3,189
社債の償還による支出	△2,210
少数株主への配当金の支払額	△40
少数株主への分配による支出	△509
配当金の支払額	△0
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,888
現金及び現金同等物の期首残高	16,281
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,138

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、四半期(当期)純損失を計上しております。前連結会計年度は、物件売却や匿名組合出資持分の譲渡に伴う損失に加え、有価証券の減損による特別損失の計上等により、また、当第1四半期連結会計期間は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う特別損失の計上等により、重要な四半期(当期)純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループにおいては、急激な市場変化に柔軟に対応したビジネス体制を構築し、当該状況を解消すべく、以下の3項目を柱とする今後5年間の中期経営計画を策定いたしました。

(1) 受託資産残高の成長

アセットマネジメント事業の充実及び拡大を、本中期経営計画の中で最も重要な経営戦略と位置づけています。

具体的には、以下の方針により、受託資産の成長を図ります。

- ①市場回復局面においては、リスク許容度の高い私募ファンド分野の成長を積極的に進める。
- ②私募ファンド組成では、不動産市況、投資家資金ニーズへの柔軟な対応により、その都度マーケット・オポチュニティを捉え、投資機会を獲得する。
- ③ファンド投資家層の拡大を図るべく、既存投資家に加え、今後は海外投資家へのマーケティングアプローチもさらに積極的に展開する。

(2) バランスシートのスリム化

バランスシートのリスクコントロールを最大限可能にし、安定した事業基盤を構築するため、スリム化を進めながら財務体質の健全化を促進し、信用力の向上を目指します。

(3) 安定的な収益構造

変化の激しい事業環境においても安定した事業運営を維持すべく、アセットマネジメントフィーや賃料収入といった安定的な収益を中心に据えながら、市場環境の影響を受けやすい売却収入等の変動収益に頼らずとも固定的な費用を賄える収益基盤の確立を引き続き進めていきます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映されておられません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産投資 アドバイザー リー事業	不動産投資 事業	アセットマ ネジメント 事業	債権投資マ ネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	466	11,479	775	40	12,762	—	12,762
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	321	—	321	(321)	—
計	466	11,479	1,097	40	13,083	(321)	12,762
営業利益又は営業損失(△)	310	1,525	715	△965	1,585	(357)	1,227

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業内容を勘案しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産アドバイザーリー事業 不動産売買の仲介、不動産投資の案件発掘、投資実行のコンサルティング及び不動産ファンドへの共同投資
- (2) 不動産投資事業 自己勘定による不動産投資
- (3) アセットマネジメント事業 不動産の管理及び投資対象物件の価値上昇のためのコンサルティング
- (4) 債権投資マネジメント事業 債権売買の仲介、債権投資の案件発掘、投資実行のコンサルティング及び自己勘定による債権投資

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、四半期純損失を15,490百万円計上したこと等により、利益剰余金が15,503百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,935百万円となっております。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	44,767	100.0
II 営業原価	36,335	
営業総利益	8,431	
III 販売費及び一般管理費	1,504	
営業利益	6,927	15.5
IV 営業外収益	116	
1. 受取利息	73	
2. 消費税簡易課税差額収入	1	
3. その他	41	
V 営業外費用	1,955	
1. 支払利息	1,128	
2. 持分法による投資損失	243	
3. 株式交付費	0	
4. 支払手数料	369	
5. その他	212	
経常利益	5,088	11.4
VI 特別利益	38	
1. 関係会社株式売却益	17	
2. 投資有価証券売却益	21	
匿名組合損益分配前税金等 調整前四半期純利益	5,127	
匿名組合損益分配額	△13	
税金等調整前四半期 純利益	5,140	11.5
法人税、住民税及び事業税	688	
法人税等調整額	1,508	
少数株主利益	384	
四半期純利益	2,558	5.7

(2) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産投資 アドバイザー 事業	不動産投資 事業	アセットマ ネジメント 事業	債権投資マ ネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	854	42,959	825	128	44,767	—	44,767
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	249	—	906	—	1,156	(1,156)	—
計	1,104	42,959	1,732	128	45,924	(1,156)	44,767
営業費用	262	37,385	747	106	38,502	(662)	37,840
営業利益	841	5,573	984	22	7,421	(494)	6,927